



海外債券・為替市場

～リスク回避的な動きは継続、ユーロは対米ドルで下落～

■ 12月の投資環境

【債券市場】

- ・米国長期金利は前月から小幅に低下して月を終えました。米国の格付機関が欧州各国に対する格付けを見直す動きを見せたことを受けてリスク回避姿勢が強まり、月初から金利は低下しました。予想を上回る米国経済指標などを受けて金利が上昇する局面もありましたが、米国債入札の堅調な結果なども背景に前月から小幅に低下した水準で月を終えました。
- ・独長期金利は前月から低下しました。月初に行われたEU(欧州連合)サミットやECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和などを背景に、欧州債務問題解決への期待感からリスク回避姿勢が弱まり、ドイツ国債からの資本流出を受けて金利が上昇する局面もありましたが、米国の格付機関による欧州各国の格付け見直し発表などを受けてリスク回避姿勢は強まり、金利は低下して月を終えました。
- ・エマージング債券と先進国債券のスプレッド(金利差)は、新興国における経済減速懸念などを背景に小幅拡大しました。

【為替市場】

- ・米ドル円レートは、月中に本邦当局が為替介入のための政府短期証券発行枠を拡大するなど為替介入余力が拡大しましたが、他に材料のない中、米ドル円レートは動意が薄く、月末にかけては円買い圧力が強まり、前月から小幅に円高米ドル安で月を終えました。
- ・引き続きくすぶる欧州債務問題や、ユーロ圏各国に対する格下げ懸念などを背景にユーロは売られる展開となり、ユーロは対米ドルで下落しました。

■ 当面の見通し

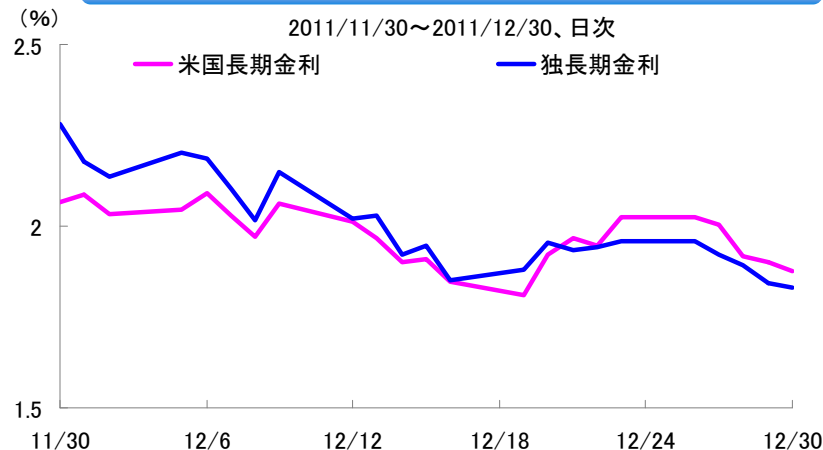
【債券市場】

- ・12月中のEUサミットにて欧州財政協定などが発表されましたが、実行に至るまでには欧州各国の足並みを揃える必要があり、引き続き欧州債務問題は欧州の景気後退懸念などと併せて独金利上昇を抑える圧力となる見込みです。米国は雇用関連の統計が足元予想を上回るなど、米国経済指標には一部持ち直しの兆しを見せているものがあります。給与税減税の延長が2か月に止まるなど、財政リスクによる金利の下押し圧力も依然存在しますが、米国金利は緩やかに上昇すると考えます。

【為替市場】

- ・本邦当局による円売り介入が大きな円安要因ではあるものの、FRBによる追加的な金融緩和実施余地などを考慮すると、円高米ドル安の圧力は継続すると考えます。
- ・欧州債務懸念は引き続きくすぶると考えられることや、ECBによる追加利下げ観測などからユーロは対ドルでの弱含みを予想します。

米国とドイツの長期金利(10年国債利回り)の推移



米国・新規失業保険申請件数の推移



※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果などを保証するものではありません。■当資料には一定の見解などが含まれていますが、その内容はあくまで作成時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



マーケット動向

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	為替(TTM)	
参考指数	TOPIX	NOMURA-BPI (総合)	MSCIロカイ指数 (米ドルベース)	シティグループ世界国債インデックス (除く日本/米ドルベース)	(円/米ドル)	(円/ユーロ)
2011年11月末	728.46	334.89	1,184.59	907.27	78.13円	104.16円
2011年12月末	728.61	336.99	1,181.54	911.98	77.74円	100.71円
騰落(変化)率	0.0%	0.6%	-0.3%	0.5%	-0.5%	-3.3%

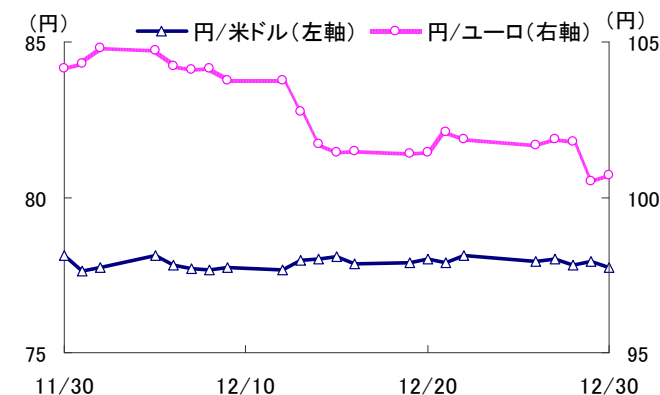
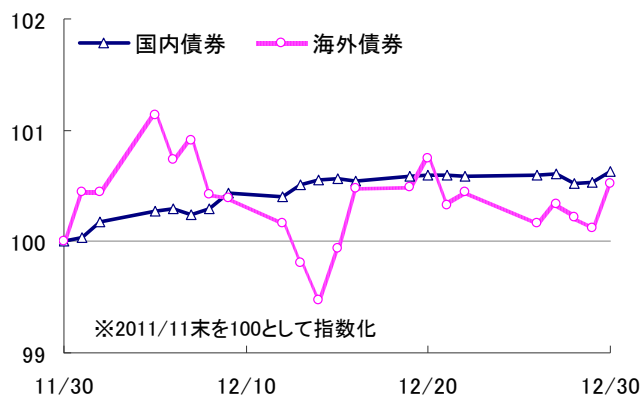
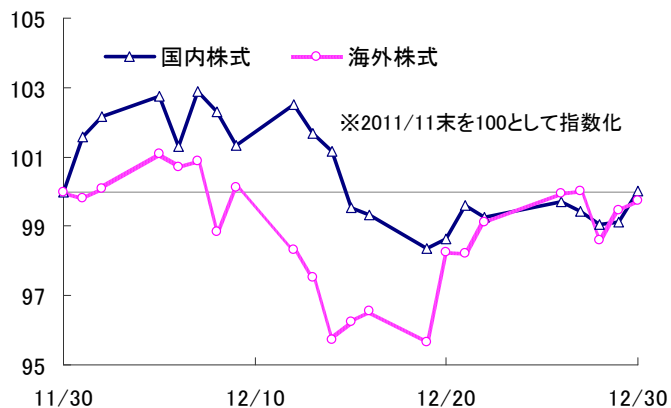
直近1カ月の主要指数の推移

2011/11/30~2011/12/30

株式市場

債券市場

為替市場



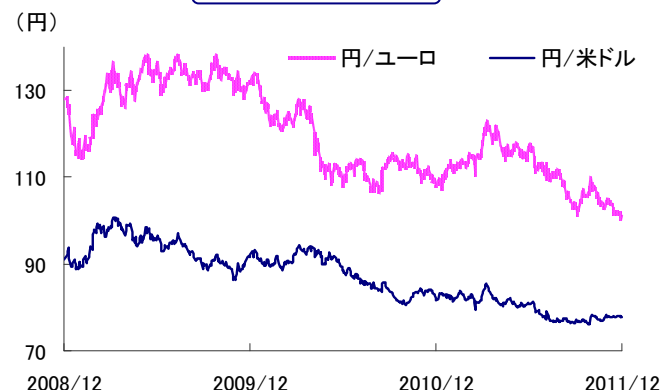
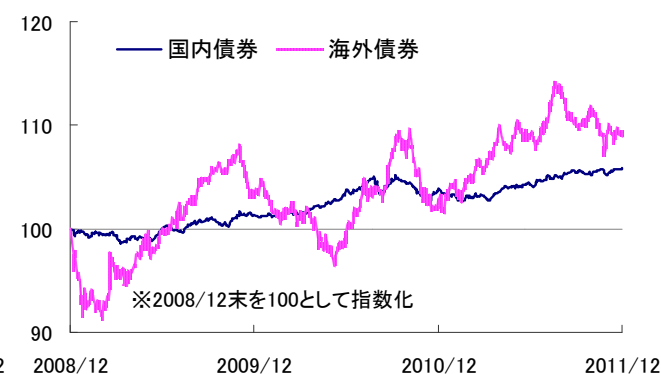
過去3年間の主要指数の推移

2008/12/30~2011/12/30

株式市場

債券市場

為替市場



※上記グラフ・表は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ、Thomson Datastream

■当資料は情報提供を目的として東京海上アセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。■当資料で使用している表・グラフは過去のものであり、将来の実績・運用成果などを保証するものではありません。■当資料には一定の見解などが含まれていますが、その内容はあくまで作成時点のものであり、将来変更される可能性があります。また、市場動向や個別銘柄の将来の動向を保証するものではありません。



指数について

TOPIX

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

NOMURA-BPI(総合)

NOMURA-BPI(総合)は、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本/米ドルベース)

「シティグループ世界国債インデックス(除く日本/米ドルベース)」とは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したもので、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが有しています。

投資信託に係るリスク・費用について

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります。**また、**投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

- | | |
|-----------------------|--|
| ● 申込時に直接ご負担いただく費用 | ・・・申込手数料 上限3.15%(税込) |
| ● 換金時に直接ご負担いただく費用 | ・・・信託財産留保額 上限0.6% |
| ● 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | ・・・信託報酬 上限1.995%(税込) |
| ● その他の費用 | ・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。 |

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面などをご確認ください。

<ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、弊社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。